

# 日本共産党福山市議団 住民と議会を結ぶ架け橋の役割発揮して



## 中学校完全給食の実施を

全国公立中学校の完全給食実施率は80.9%です。

さまざまな事情から、弁当を作れない家庭が少なくありません。昼食は菓子パンやコンビニ弁当などにせざるをえないことも。

### 村井あけみ

「子どもたちのすこやかな成長のため、中学校給食を実現するためにどうしたらいいのか、市としてまずは検討すること。そのなかで『困難な課題』が出てきたら、市民に相談し、いっしょに考えていく積極的姿勢に立つよう求めます。福山市は検討すらしていない」。予算特別委員会で厳しく要求しました。

## 派遣切り・生活困難・住居喪失からの生活再建へ

失業率、有効求人倍率とも、派遣切りが社会問題化した2008年末を上回る深刻な状況です。福山派遣村相談会には派遣切り、住居喪失、生活困窮などの相談者が訪れました。



福山派遣村で相談員として参加。住居確保、生活保護受給などを支援しました＝12月23日

「失業者、求職者への総合窓口ワンストップサービス、失業給付期間の緊急延長、緊急雇用対策のいっそうの拡充・強化、市として仕事創出を」と提起しました。



## 後期高齢者医療制度は廃止を

鳩山内閣は、公約の後期高齢者医療制度廃止を先送りに。また、今年4月から全国平均で保険料が14%引き上げられるのに伴い、その負担を軽減すると約束していたにもかかわらず、その予算措置は補正予算案にも来年度予算にも盛り込んでいません。公約の「二重の後退」です。「後期高齢者医療制度の廃止、負担軽減策を政府に強く働きかけよ」と迫りました。

### 土屋ともり

## 障害者の自己負担軽減策 新年度も継続へ

自立支援法による障害者の大幅な負担増に対し、障害者や関係者らの運動・要望活動が後押しし、福山市は独自の負担軽減措置を講じてきました。



辻つねお県議と県立若草園で施設老朽化の改善など現場の要望を聞きました＝11月12日

「施策は大変喜ばれており、制度の継続・拡充を求める声大きい。新年度予算における負担軽減措置の方針はどうか」と迫ったのに対し、市は「現行制度の継続を基本とする」と答弁しました。

## 市民要望が実現 年末緊急経済・雇用窓口を開設

福山市は、市役所が閉庁となる12月29日と30日の2日間、「緊急経済・雇用窓口」を開設。日本共産党福山市議団や市民団体が市長に要望していたものです。29人が窓口を訪れ、生活福祉資金貸与、生活保護申請、住まいの確保、就労、中小企業融資制度活用などの相談を受け付けました。



市役所1階に設置された「緊急経済・雇用窓口」＝12月30日



## 公正・公平な入札制度の改善を

昨年8月の一般競争入札で地元企業1社が複数の共同企業体に参画し、重複して応札したことが判明。市議会は請負契約締結を否決、再入札に。高木議員は制度改善を要求。市は入札企業共同体の事前公表、罰則強化へ。

### 高木 武志

代表質問では、公共事業現場の全労働者に熟練労働者を基準とした賃金の最低基準額を保証する「公契約条例」制定を求めました。

## 芦田町圃場整備 異例な手法で「市の負担増」追及

芦田町の圃場整備事業について質問。圃場整備の道路は通常「農道」として一体的に整備します。ところが市は、道路整備を「農道」から「市道」へと変更。その結果、国県からの交付金1856万円が受けられなくなり、市道用土地の買い上げをふくむ道路整備費7121万8780円全額を福山市が負担することに。



芦田町圃場整備事業区域を視察。「農道」から「市道」へ変更された道路（写真中央）＝12月18日

「異例の手法で多額の市費投入は税金の使い方として不公正。他の道路建設事業との公平性もない」と、不自然な圃場整備のあり方を追及しました。



## 子どもの放課後の居場所づくりを

地域で子育ての環境が急変しています。子育て家庭では、経済状況の悪化・両親の長時間労働で、子どもたちが放課後、大人のいない場所ですごすことが多くなっています。

### 式部 昌子

福山市では、父母の要望を受け、放課後児童クラブを1教室71人以下とする教室増設をすすめてきました。

厚労省が示す基準の「1教室40人程度」に向け、ひきつづきに改善し、子どもたちがのびのびと楽しく過ごせる条件整備を要求しました。児童館建設と公共施設の活用について具体化を図るよう、市の姿勢をただしました。



「放課後児童クラブの整備、地域に児童館を」と父母らと市に要望＝11月24日

## 中小業者支援へ融資制度充実・仕事おこしへ

「国に対し、銀行の貸し渋りをやめさせ、実効性ある資金繰り対策と、緊急保障制度の対象に全業種を対象とするよう求めよ」、「市の公共事業について、学校や公共施設の耐震化、維持補修、生活道路改修など生活密着型に切り替え、雇用創出と仕事起こしをすすめてよ」と求めました。

## 公共事業の入札制度を改善

「福山市建設工事等指名除外基準要綱」が改正されました。「故意又は過失により、入札手続きの公平もしくは公正を害し、又は害するおそれのある行為であって、指名除外が必要と認められるとき」との指名除外基準を追加したものです。日本共産党は、入札制度の改善を繰り返し求めています。入札制度改善は、公正な競争を確保し、入札での不正、談合を根絶するとともに、中小零細企業の仕事確保、そこで働く労働者の賃金と労働条件の保障につながります。